

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東  
 コード番号 4720 URL https://www.johnan.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,725	10.2	74	—	73	—	△140	—
2021年3月期第3四半期	4,288	△18.7	△420	—	△380	—	△621	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △95百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △607百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△17.45	—
2021年3月期第3四半期	△77.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,854	2,624	44.8
2021年3月期	5,883	2,835	48.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,624百万円 2021年3月期 2,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,324	10.8	70	—	62	—	△83	—	△10.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(注) 特定子会社の異動に該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社イオマガジンの全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,937,840株	2021年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,076,307株	2021年3月期	884,707株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	8,049,649株	2021年3月期3Q	8,053,133株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が、感染力の強い変異株の影響等によって再拡大している中、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、個人消費や企業活動に持ち直しの動きがあるものの、景気の先行きは依然として不安定な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少、小学校高学年を対象にした英語やプログラミングの必修化、大学入学共通テストの開始、GIGAスクール構想で進む教育環境のデジタル化など、様々な対応が求められており、取り巻く環境は著しく変化しております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期比増収増益となりました。

増収の主な要因は、教育事業・スポーツ事業ともに、お客様や従業員の安全・安心を第一に、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、コロナ禍において求められるサービスの提供を続け、同感染症の影響を受ける前の水準まで売上が回復したこと、非連結子会社であった株式会社イオマガジンの株式を追加取得し連結子会社としたことなどによるものであります。

一方で、政策保有株式の見直し及び資本効率向上を図るため、投資有価証券を一部売却し売却損を特別損失として68百万円計上いたしました。さらに教育事業において個別指導教室等の直近の動向を踏まえ今後の見通しを精査し、固定資産について減損損失を79百万円計上したことが利益を押し下げる要因となりました。

このような事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,725百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益が74百万円（前年同期の営業損失は420百万円）、経常利益が73百万円（前年同期の経常損失は380百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が140百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は621百万円）となりました。

#### a. 教育事業

教育事業は、前第3四半期連結累計期間は1回目の緊急事態宣言による学校休業措置に伴う対面授業の停止により大きな影響を受けましたが、当期は回復基調にあります。個別指導教室の「城南コベッツ」は既存教室での運営施策による顧客単価向上や退塾率抑制、フランチイズ教室の複数開校などにより前年並みの売上を確保しております。映像授業「河合塾マナビス」につきましては順調に生徒数を伸ばしており、売上が増加しております。育脳教室「くぼたのうけん」や児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」をはじめとした乳幼児・児童対象の事業及び保育園運営につきましては新型コロナウイルス感染症の影響が残りながらも安定した売上高を確保しております。オンライン学習システム「デキタス」の販売は順調に推移しており、多くの個人会員・学習塾・自治体・学校などへサービス提供を行うとともに、若年層における感染増加に伴う学校短縮授業や分散登校時における学びのサポートとして、2021年9月以降、小・中学校向けの無償提供も行っております。また、デジタル教材・ソリューション部門においては、経済産業省が実施する「未来の教室」実証事業（「地域×スポーツクラブ産業研究会」第1次提言の実現に関するテーマ）において、「塾×スポーツクラブによる放課後サービス創出の可能性についての実証」に採択され、協議会を開催いたしました。今年度中に検討した成果の報告を行う予定となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は4,449百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期のセグメント損失は445百万円）となりました。

#### b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、前連結会計年度には緊急事態宣言の発出によるスイミングクラブ及びスポーツジムの一定期間営業休止や大規模改修工事などがありましたが、当第3四半期連結累計期間では新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準まで売上が回復しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は276百万円（前年同期比36.6%増）、セグメント利益は62百万円（前年同期比153.2%増）となりました。

なお、当社は、株式会社東京証券取引所が2022年4月4日に予定している市場区分の再編に伴い、日本取引所グループのウェブサイトにおける「上場会社による新市場区分の選択結果（2022年1月11日付）」にて公表されましたとおり、「スタンダード市場」に移行することになりました。今後も株主様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援を頂けるよう、適時適切な情報開示に努め、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、5,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が353百万円、売掛金及び契約資産が52百万円増加した一方、投資有価証券が93百万円、建物及び構築物が82百万円、のれんが72百万円、リース資産が20百万円減少したことなどによるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、3,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円増加いたしました。これは主にリース債務が25百万円減少した一方、長期借入金（1年内返済予定のものを含む。）が75百万円、契約負債が73百万円、未払法人税等が27百万円増加したことなどによるものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、2,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が44百万円増加した一方、自己株式の取得76百万円、利益剰余金が187百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては本資料発表日現在において、2021年11月12日に発表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,342,826	1,696,090
売掛金	129,113	-
売掛金及び契約資産	-	181,594
有価証券	1,405	5,276
商品	69,579	60,043
貯蔵品	17,068	12,007
前払費用	258,927	265,057
その他	204,551	102,071
貸倒引当金	△7,890	△5,227
流動資産合計	2,015,582	2,316,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	634,205	551,726
工具、器具及び備品(純額)	34,506	36,683
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産(純額)	56,283	35,841
その他(純額)	4,681	3,254
有形固定資産合計	2,294,256	2,192,086
無形固定資産		
のれん	482,798	410,612
ソフトウェア	98,182	89,067
その他	14,002	9,096
無形固定資産合計	594,983	508,776
投資その他の資産		
投資有価証券	271,244	177,789
関係会社株式	33,930	-
敷金及び保証金	573,665	562,373
その他	132,042	140,357
貸倒引当金	△32,082	△43,661
投資その他の資産合計	978,799	836,858
固定資産合計	3,868,039	3,537,721
資産合計	5,883,621	5,854,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,181	22,139
1年内返済予定の長期借入金	172,213	210,460
リース債務	28,337	23,525
未払法人税等	27,648	54,928
前受金	705,505	-
契約負債	-	778,553
賞与引当金	50,049	42,047
校舎再編成損失引当金	18,274	18,274
資産除去債務	-	26,292
その他	428,004	448,247
流動負債合計	1,460,214	1,624,469
固定負債		
長期借入金	699,039	736,747
リース債務	48,405	27,337
繰延税金負債	206,894	204,572
退職給付に係る負債	404,258	415,736
資産除去債務	228,446	220,166
その他	750	750
固定負債合計	1,587,793	1,605,310
負債合計	3,048,008	3,229,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	687,095	694,663
利益剰余金	2,219,622	2,032,555
自己株式	△345,912	△422,169
株主資本合計	3,216,539	2,960,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,491	9,508
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△380,926	△335,927
純資産合計	2,835,612	2,624,856
負債純資産合計	5,883,621	5,854,635

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,288,599	4,725,715
売上原価	3,492,257	3,436,838
売上総利益	796,342	1,288,877
販売費及び一般管理費	1,216,862	1,214,367
営業利益又は営業損失(△)	△420,519	74,509
営業外収益		
受取利息	451	449
受取配当金	8,135	8,362
受取賃貸料	4,147	4,498
補助金収入	29,490	-
その他	6,138	2,971
営業外収益合計	48,363	16,282
営業外費用		
支払利息	1,861	5,657
投資有価証券評価損	45	-
和解金	3,423	-
教室等閉鎖関連費用	2,738	-
為替差損	275	-
貸倒引当金繰入額	-	11,579
その他	29	380
営業外費用合計	8,373	17,617
経常利益又は経常損失(△)	△380,530	73,174
特別利益		
投資有価証券売却益	388	-
受取保険金	11,131	-
特別利益合計	11,520	-
特別損失		
減損損失	71,511	79,031
投資有価証券評価損	-	16,122
投資有価証券売却損	-	68,124
貸倒引当金繰入額	28,215	-
固定資産除却損	0	41
関係会社株式評価損	35,600	-
情報セキュリティ対策費	65,393	-
特別損失合計	200,720	163,319
税金等調整前四半期純損失(△)	△569,730	△90,144
法人税、住民税及び事業税	47,237	57,382
法人税等調整額	4,249	△7,077
法人税等合計	51,486	50,304
四半期純損失(△)	△621,217	△140,449
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△621,217	△140,449



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△621,217	△140,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,811	44,999
その他の包括利益合計	13,811	44,999
四半期包括利益	△607,406	△95,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△607,406	△95,449

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2021年12月27日付で自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式191,600株を取得いたしました。この取得により、当第3四半期連結会計期間において自己株式が76,256千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。